慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	平出宣道著 近代資本主義成立史論
Sub Title	
Author	中村, 勝己
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.9 (1959. 9) ,p.800(52)- 803(55)
JaLC DOI	10.14991/001.19590901-0052
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590901-0052

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評及び紹介

平出宣道著『近代資本主義成立史論』

わが国に於けるアメリカ経済史の研究は歴史がなお浅く、どの様な分野をとってみても、今後の努力にまつ所大であるが、研究の現状について次の二点が指摘出来よう。第一に、徹底的に原資料に即して立論する事が必要だという事である。ヨーロッパ経済史の研究がそうであった様に、アメリカのそれも、通史乃至概説による祖述の段階は今や終った。又研究書による研究も一定の制約がある事が痛感されるに至った。（特にかの地における経営史の盛行と、近代経済学との提携とに注目せよ。）我々の問題意識に即した研究をこれ以上進める為には、原資料による以外にはない事が次第に明白となりつつある。ここで原資料の入手の問題は問わないとすれば、アメリカ資本主義成立史の研究の為の根本資料は、まずニュー・イングランド農村即ちタウンの文書である様に思われる。我々はタウンの文書に即してはじめて土地問題と不可分に結びついた農村工業の展開を分析する事が出来るのではないか。而してこのタウン文書の中少なからぬ部分が town records, proprietors' records として刊行されて居り、未刊のものをも含めて、マイクロフィルムにより利用可能となりはじめている。第二に、方法論の問題である。アメリカはヨーロッパと異なる事は自明であるが、さりとて特殊だといったきりの無方法な段階に蹋蹐する事は許されない。他方、ヨーロッパにある事は大西洋のこちらにもあるというだけの事であれば、研究の名に値しないであろう。それ故に、ヨーロッパ経済史研究の植民地的状態から独立する途は、方法的に自覚された飽くなき実証以外にはあり得ない。

扨、今ここにとりあげる平出宣道氏――氏にはさきにかのアイリン・パウアの筆法をかりた好著「富と民衆」（日評新社）がある――の労作は、上述の二つの意味、即ちアメリカ資本主義成立史を近代経済史の方法に即して、しかもかなりの資料を用いて分析した戦後最初の本格的研究として、極めて興味深く又すぐれた著作であると考える。本書の第一篇は、アメリカ近代社会の起点を南部や中部にではなく、ニュー・イングランドのタウン・システムに求め、そこで広汎に成立した独立自営農民層こそ産業資本形成の母胎だとする。いわば「アメリカのもつ著しい特殊性を指摘するとともに、常にその背後にある資本主義発展の基本線（＝法則）を考慮しつつ、ヨーロッパ経済史上の諸問題との比較をできる限り試み」ようとする方法の積極的提示と見る事が出来る。つづく第二篇は「タウン・システムの構造」と題して初期ニュー・イングランドの土地制度と資本主義の発生との関係を更に究明している。その内第一、第二章はタウン・システムの成立過程と内部構造の分析で既に過去数年に亙り発表されたものである。第三章「崩壊過程」は、印刷にして一二〇頁に及ぶ未発表の長編で、タウン内部の階層間の対立、土地集積及び社会的分業の展開の問題をとりあげている。第三篇は著者の大学の卒業論文にかなりの補筆・訂正を加え、アプ・トゥ・デイトにしたものである。内容の詳細な紹介は一切省略し、以下に若干の問題点を選び考察してみよう。

(一) 一体アメリカの歴史的発展がヨーロッパと異なる所以として、第一に「封建制の欠如」があげられるが、（勿論それは自然的所与の条件ではなく、移植しようとされつつも、独立自営農民的な途により阻止され、圧倒されて、展開しえなかったという、すぐれて歴史的条件であるが）例えば植民地時代から一九世紀前半にかけての大中商業資本の蓄積基盤と土地貴族化（プランター化・土地投機業者化・地主化）、小生産者（農民・手工業者）・小商人が蓄積を重ねるにつれて上昇転化して行くといった現象は、先行する段階としてその胎内から産業資本が発芽する封建的土地所有がない場合、どの様な方法論上の問題が生ずるのか。平出氏も方法論の問題を自覚的にとりあげようとする限り、この問題に必然的にぶつからざるをえない（特に第一篇を見よ）。資本主義成立史の共通の言語に迄翻訳しようとされる氏のこうした努力は、（それが困難の多い仕事である丈に筆者も十二分に敬意を払うのであるが、）必ずしも成功しているとばかりはいえない。随所に見られる「もちろん単なる比較であって、ヨーロッパ的フーフェ概念をここにそのまま導入するのではない」（一七頁註(2)）とか、「封建制が欠除したアメリカ――ニュー・イングランド――の都市は、ヨーロッパの中世都市とは同一に論ぜられず、「強制」の性格・強度も自ら異っていた」（四二頁註(1)及び二四五頁）といった種類の叙述にふれるごとに、それでは何の為にわざわざ比較しようとしたのか、単なる類似現象への論及に迄後退する事になるのではないか、と疑わざるを得ない。

(二) タウン・システムに関する氏の詳細な研究については筆者も多大の示唆を受けたが、ここでは若干の疑問を出して御教示を仰ぎたい。

(a) タウン・システムのもつ「共同体的規制」、即ち土地譲渡の禁止・制限、土地利用の制限、手工業者への規制等は、或る段階では資本主義発展にとり「桎梏」となった事は明白であるが、この一見「営業の自由」、即ち南部・中部の大プランター的・大地主的・大商人的な「寛容」と「自由」を極度に圧迫したニュー・イングランドの規制こそ、結果的には近代社会成立の不可欠の契機であったのではないか。即ち南部・中部にも存在しつつ、しかも支配的たりえなかった独立自営農民的な途、その制度的表現としてのタウン・システムは、ニュー・イングランドに於て、生来の人間性にとり堪え難い様な禁欲の霜をまさしく媒介として、資本主義をうみおとしつ

つ急速に「桎梏」と化して行くのである。この故に「合理化」と「魔術からの解放」とを最も徹底的に行なったこのピューリタン的誓約団体の歴史的意義を想うべきではないだろうか。かくの如くタウンの「共同体的規制」の楯の裏面をなし、しかも歴史構成的には決定的意義をもったその共同性――至高のヤーヴェの「予定」の前に畏れと孤独を以て立ちつつ、相互に比類なき人格の独立性を獲得したカルヴィニスト相互間の社会連帯性の世界史的高さを、タウンの社会経済制度のうちにそれを貫くものとして読みとらなければ、機械的な経済学的対比に終るのではないだろうか。（第一篇、三、二九―三三頁の観点は第二篇では薄れている。なお二五九頁参照。）

(b) 一八世紀に入ると間もなく現われるタウンの不在所有は、特にニュー・イングランド西部の「ニュー・タウン」に多く見られるが、そこに於て「寄生地主＝小作関係を形成した」といわれる意味如何。ヨーロッパ経済史でいう様な或る段階を想定していっているのであろうか（一六一―一七四頁。二八頁及び註(5)）。（主に「投機傾斜した」事には筆者も同意する。）又タウン内部の所有権者の土地集積と雖も、必ずしも民富の形成に直結するとはいえないのではないか（一七三―一七四頁）。一定の条件と段階下に於てのみ民富の形成に帰結する事は、タウン内部のロイヤリストがどの様な条件下に現われたかを思えば明白であろう。

(c) 農村工業について。タウン内部の社会的分業のあり方を示す資料は、現状では甚だしく不足し、若干の研究書・地方史等に散見される程度である。トライオンやブライデンバウの著に見られる課税台帳による職業別人口構成は僅かな例である。平出氏の場合は、列挙された手工業の種類と人数が余りに長期間（セイレムでは六〇―七〇年間、ニューベリでは六五年間、イプスウィッチの如きは一世紀近い期間）に亙る為に、その実証性は甚だ低いと見なければならぬ。この点について、先に述べたタウン文書の研究が恐らくヨリ適確な資料を提供するのではないかと思われる。それ故社会的分業のあり方は今後の我々の研究の課題となるであろう。序ながら、ニュー・イングランドでは、イギリスの様な著しい不均等発展が見られない様なのであるが（実はこの点も今後一層実証されねばならないのであるが）、もし然りとすれば何故なのであろうか、という問題をここで提出しておきたい。

(d) 流通行程の分析にしても、例えば農村店舗主や巡回商人の営みやその機構的・段階的意義は充分具体性を与えられていないし、農民層の分解（二四九頁以下）は殆んどすべて今後に残されている。

以上により明らかである様に、産業資本の展開過程の構造的分析は、異なった年代と地域の史実を抽出する方法――現在の段階では資料上真に止むを得なかったのであるが――によっては不可能なのである。我々は、一定の年代と地域の資料を出来る丈まとまった形で、即ち農業・工業・商業・人口・教会関係の諸資料、個々の経営文書、各種の公文書などを一括して分析せねばならない。而して聯

関（隣接・母娘等）のあるタウンをあわせて分析出来れば好都合であり、更に一八二〇年以降明確に分化して行く丘陵地・低地・工業の三つの類型のタウンから夫々いくつかのタウンを上記の方法で分析出来れば、研究のレベルは一層高められるであろうと思われる。

(三) 第三篇「アメリカにおける保護関税の成立」は、保護関税を単にそれとしてではなく、全経済発展のうちに位置づけて理解しようとしている。ここで、ハミルトンの政策乃至フェデラリズムとは何か、或いはその支持者達＝フェデラリストとはどの様な階級か、特にボストン・アソシエイツの歴史的性格、そしてボストン商業資本の綿工場設立と農村工業の自主的展開といういくつかの問題が根柢にある事は指摘する迄もない事である。この際我々は、個々の人間・企業・産業・地域等に視野を限る事なく、アメリカの近代化過程への見透しに於て考察し位置づける事に特に留意したい。

最後に、以上書評というよりは感想に近い文章を書いて来たが、ともあれ本書は戦前の鈴木圭介氏の研究（同氏の「アメリカ経済史研究序説」日本評論社刊）とならぶ、戦後の最善の成果であるといってよいであろう。理論的にも実証的にも、更に又表現にも、異論なり不満な点は少なくないが、とにかく同種の研究をぬきんでて居り、短期間にこれだけの成果を世に送られた氏の精力的な活動に深い敬意を払いたい。戦後の安易なアメリカ民主主義謳歌論乃至文化センター的アメリカ史学がどうやら凋落しつつある今日、この様な

着実に根を下した研究を見出す事の出来た事を同学の者と共に喜びとしたい。終りに著者の御健康と一層の御研鑽を心から祈りたいと思う。（日本評論新社、本文三五九頁、七八〇円）

（中村　勝己）

麻生久伝刊行委員会

『麻生久伝』

「もし米ソ間に全面的な核戦争が起ったとしたらどうなるか」、この深刻な問題を討議したアメリカ合衆国上下両院合同原子力委員会の公聴会なるものが終ったが、これによると、米国の重要都市、原子力施設、軍事基地など二二四ヵ所の目標にたいして、二六三発の水爆が投下されるとした場合、米国はこの水爆戦で五〇〇〇万人もの死者を出し、二〇〇〇万人もが負傷するという結論が出された。しかしこれは「中程度の核攻撃」ということが前提となっており、敵水爆の二五%が目標に命中し、五〇%が目標周辺におちるが、あとは命中を免れるという条件での、いわばうちわの被害予想である（六月二七日、朝日新聞夕刊、同月三〇日朝刊、社説参照）。

おどろくべきことは、このような戦慄すべき証言にもかかわらず、公聴会で多くの証言者たちが、「米国は核戦争に生き残れる」と